中間決算説明資料

株式会社タダノ

2007年11月

～ 世界に、そして未来に誇れる企業を目指して ～

※予測に関する注意事項

・本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

会社概要

【会社名】 株式会社タダノ（1948年8月24日設立）創業者 多田野 益雄
1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発
【代表者】 代表取締役社長（CEO）多田野 宏一
【本社】 香川県高松市新田町甲34番地
【主な事業】 建設用ｸﾚｰﾝ、車両搭載型ｸﾚｰﾝ、高所作業車の製造販売
【事業所】 東京事務所(墨田区)、高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、多度津工場(多度津町)
【拠点】 (国内) 3支社、10支店、23営業所 (海外) 北京事務所、中東事務所(UAE・ﾄﾞﾊﾞｲ)
【関係会社】 国内子会社 16社、国内関連会社 3社、海外子会社 7社、海外関連会社 2社
【資本金】 13,021百万円 【株式】 発行済 129百万株 株主数 9,603名(07年9月末)
【売上高】 144,693百万円(06年度)
【従業員数】 連結 2,752名、単独 1,203名(07年9月末)
【主要な子会社】 (06年度末)

		売上高	従業員数	
・建機事業				
ファウン(独・ﾊﾞｲｴﾙﾝ州)	建設用ｸﾚｰﾝ等の製造	27,151百万円	444人	(90年に買収)
タダノ・ファウン(同上)	建設用ｸﾚｰﾝ等の販売	30,178百万円	74人	(91年設立)
タダノ・アメリカ(米・ﾃｷｻｽ州)	建設用ｸﾚｰﾝ等の販売	11,133百万円	26人	(98年子会社化)
国際機械商事㈱(東京都港区)	建設用ｸﾚｰﾝ等の販売	14,573百万円	29人	(90年子会社化)
㈱タダノアイメス(東京都墨田区)	建設用ｸﾚｰﾝ等の販売(中古ｸﾚｰﾝ)	10,344百万円	20人	(00年子会社化)
四国機工㈱(香川県多度津町)	建設用ｸﾚｰﾝ等の部品の製造	5,331百万円	150人	(89年子会社化)
・空気圧機器事業、その他事業				
㈱ニューエラー(大阪市生野区)	空気圧機器・自動車用電装部品の製造販売	4,789百万円	125人	(89年子会社化)

No.1 and the Next.

安全と品質への取り組み

当社製品の安全装置不具合による交通死亡事故に係る04年12月のリコール届出に関しては、06年3月末に国内対象台数の改修がほぼ完了。海外対象台数の改修は、現在も取り組んでおります。

05年3月公表の車両・作業装置（計45案件）の改修は、07年3月をもって国内対象台数の改修がほぼ完了。製品安全に関する啓発活動は、現在も推進しております。
啓発活動の例：05年12月安全運転マニュアル作成、05年10月カーゴクレーン安全運転推進キャンペーン、
06年7月「ｸﾚｰﾝ車の道路法令遵守についてのお願い」配付、HP掲載

また、05年2月設置の製品安全委員会にて、製品安全規程を整備し、製品安全リスクのマネジメントを推進するとともに、全社を挙げて製品の安全と品質の向上に取り組んでおります。

・製品安全委員会の取り組み
①安全基準（リスクアセスメント策定、耐久性基準等装置安全関連基準の策定）
②製造基準（加工基準、自主点検表、作業マニュアル見直し）
③試験・検査基準（試験基準、検査基準、評価基準見直し）
④マニュアル（取扱説明書、銘板見直し）
⑤メンテナンス（メンテナンスノート見直し、点検整備基準案策定）
⑥啓発（情報開示、意識改革、ﾕｰｻﾞｰ啓発、顧客情報整備）

07年度は、引続き「安全と品質を徹底的に追求する」年度とし、同時に「中期経営計画を仕上げる」年度としております。
（本件事故に関して05年3月に書類送検された従業員2名は、07年10月不起訴処分となりました。）

なお、現行中期経営計画は、当初は06年度を最終年度とする3年計画でしたが、04年12月のリコール問題発生を受けて、1年間延期した結果、07年度が最終年度となっております。

No.1 and the Next.

07年度中間決算のポイント

（単位：百万円）

	06年度中間期		07年度中間期		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	68,544	100.0%	81,807	100.0%	+19.3%
営業利益	6,092	8.9%	8,052	9.8%	+32.2%
経常利益	6,344	9.3%	8,249	10.1%	+30.0%
当期純利益	3,890	5.7%	5,447	6.7%	+40.0%

	06年度中間期	07年度中間期
設備投資額	1,305百万円	3,674百万円
減価償却費	534百万円	829百万円
為替レート(EUR)	142.24円	159.61円
為替レート(US$)	115.72円	120.15円

※設備投資額にはﾘｰｽ契約分を含んでおりません。

【07年度の経営方針】

07年度は、引続き「安全と品質を徹底的に追求する」年度とし、同時に「中期経営計画を仕上げる」年度と位置付ける。

◆ 5年連続の中間期増収増益

ｸﾞﾙｰﾌﾟを挙げて増産と販売に注力。
未だ供給不足の中、仕向地配分に配慮し、引続き売価の維持･改善に努めた。
ｺｽﾄﾀﾞｳﾝに取り組む一方で、
高負荷の中、調達先･協力工場･当社の生産能力を踏まえ、ﾊﾞﾗﾝｽをとりつつ増産を図った。
（RC生産 月平均160台ﾚﾍﾞﾙ達成）

◆国内・海外共に売上大幅増加。

⇒買い替え需要を背景に建設用ｸﾚｰﾝが大幅増加。
建設用ｸﾚｰﾝ(国内)　161億円 → 200億円
⇒欧州向けと北米向けの建設用ｸﾚｰﾝが大幅増加。
建設用ｸﾚｰﾝ(海外)　204億円 → 284億円
(海外売上高比率は､過去最高の45.1%)

◆売上増加に伴い、利益も大幅増加。

経常利益　63億円 → 82億円
当期純利益　38億円 → 54億円
(経常利益率10%超え)

No.1 and the Next.

損益計算書(対前年同期比較)

（単位：百万円）

	06年度中間期		07年度中間期		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	68,544	100.0%	81,807	100.0%	13,262
売上原価	51,652	75.4%	61,485	75.2%	9,832
割賦販売利益	-269	-0.3%	-270	-0.3%	-1
売上総利益	16,622	24.3%	20,052	24.5%	3,429
販管費	10,529	15.4%	11,999	14.7%	1,469
営業利益	6,092	8.9%	8,052	9.8%	1,960
営業外損益	251	0.4%	196	0.3%	-55
経常利益	6,344	9.3%	8,249	10.1%	1,904
特別損益	263	0.4%	358	0.4%	94
税引前当期純利益	6,607	9.7%	8,607	10.5%	1,999
法人税等	2,683	3.9%	3,132	3.8%	449
少数株主利益	33	0.1%	27	0.0%	-5
当期純利益	3,890	5.7%	5,447	6.7%	1,556

【増減のポイント】

◆売上原価率　75.4% → 75.2%

・生産増によるｽｹｰﾙﾒﾘｯﾄと売価の改善により、原価率は、前年同期比 0.2%改善。
(06年度下期 75.7%に比べ、0.5%改善)

◆割賦販売利益 △269百万円→ △270百万円

・未経過割賦販売利益戻入増加　65百万円
・未経過割賦販売利益繰入増加　66百万円

◆販管費　14億円増加

・売上増に伴う変動費増加　605百万円
・人件費増加　551百万円
・その他諸経費増加　314百万円

◆営業外損益

・営業外収益　657百万円 → 604百万円
・営業外費用　406百万円 → 408百万円

◆特別損益

・貸倒引当金取崩益　351百万円

◆経常利益増減要因

⇒売上132億円増により　+32億円
⇒売上原価率0.2%改善により　+ 1億円
⇒割賦利益の減少により　△0億円
⇒販管費の増加により　△14億円
⇒営業外損益の悪化により　△0億円

No.1 and the Next.

貸借対照表（対前期末比較）

（単位：百万円）

	06年度末		07年度中間期末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	23,690	14.5%	20,638	12.3%	-3,052
売上債権	55,846	34.2%	54,964	32.7%	-882
たな卸資産	31,141	19.1%	36,244	21.6%	5,102
その他	6,797	4.2%	8,312	4.9%	1,515
流動資産計	117,476	72.0%	120,159	71.5%	2,682
有形固定資産	29,971	18.4%	32,919	19.6%	2,948
無形固定資産	371	0.2%	522	0.3%	150
投資その他の資産	15,432	9.4%	14,459	8.6%	-972
固定資産計	45,775	28.0%	47,901	28.5%	2,126
資産合計	163,251	100.0%	168,060	100.0%	4,808

	06年度末 金額	比率	07年度中間期末 金額	比率	比較増減
仕入債務	33,415	20.5%	36,049	21.5%	2,634
有利子負債	26,738	16.4%	23,786	14.2%	-2,952
その他	23,743	14.5%	24,697	14.6%	953
負債計	83,898	51.4%	84,533	50.3%	635
純資産計	79,353	48.6%	83,527	49.7%	4,173
負債・純資産計	163,251	100.0%	168,060	100.0%	4,808

【増減のポイント】

◆売上増加にかかわらず、売上債権は減少
558億円 → 549億円
⇒売上債権回転期間の短縮続く。
（05年度:151.1日→06年度:140.9日
→07年度中間:123.0日）

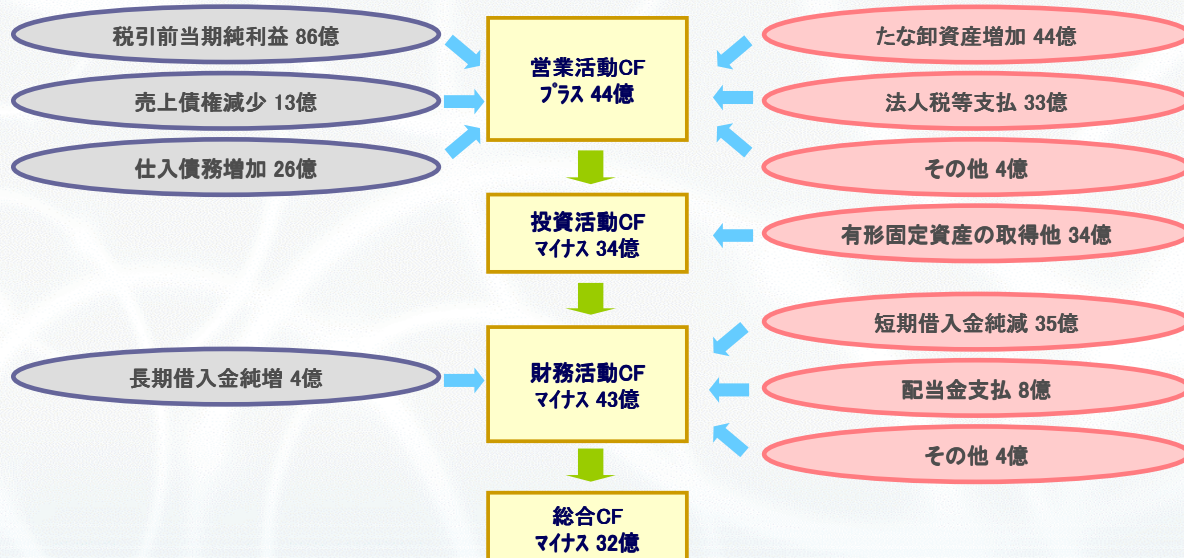
◆たな卸資産の増加
311億円 → 362億円
（51億円増のうちﾌｧｳﾝ分17億円）
⇒たな卸資産回転期間は悪化。
（05年度:77.9日→06年度:78.6日
→07年度中間:81.1日）

◆有利子負債の減少
267億円 → 237億円
⇒短期 39億円減少、長期 9億円増加

※株式消費貸借契約に伴う預り金18億円含む。

No.1 and the Next.

キャッシュ・フローの概要

利益の増加により、設備投資を賄うも、有利子負債の返済により総合キャッシュ・フローは32億円の減少。

●Ｒ＆Ｉ格付けＢＢＢ＋ →Ａ－へ 1段階ＵＰ （07年9月3日）
・Ｒ＆Ｉの判断理由：受注の積上りで、向こう数年間は確実に高利益水準。
高いブランド力や開発力を支えに収益基盤は容易に崩れそうにない。
利益蓄積にあわせ、財務基盤も強化されていく可能性が高い点を評価。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

		06年度中間期		07年度中間期		比較増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
	建設用クレーン	36,614	53.4%	48,486	59.3%	11,871	32.4%
	車両搭載型クレーン	8,964	13.1%	7,725	9.4%	-1,239	-13.8%
	高所作業車	5,774	8.4%	6,820	8.3%	1,046	18.1%
	その他	14,975	21.9%	15,996	19.6%	1,020	6.8%
建機事業		66,329	96.8%	79,028	96.6%	12,699	19.1%
空気圧機器事業		894	1.3%	1,514	1.9%	620	69.3%
その他事業		1,320	1.9%	1,263	1.5%	-56	-4.3%
合計		68,544	100%	81,807	100%	13,262	19.3%
海外売上比率		41.6%		45.1%		3.5%	

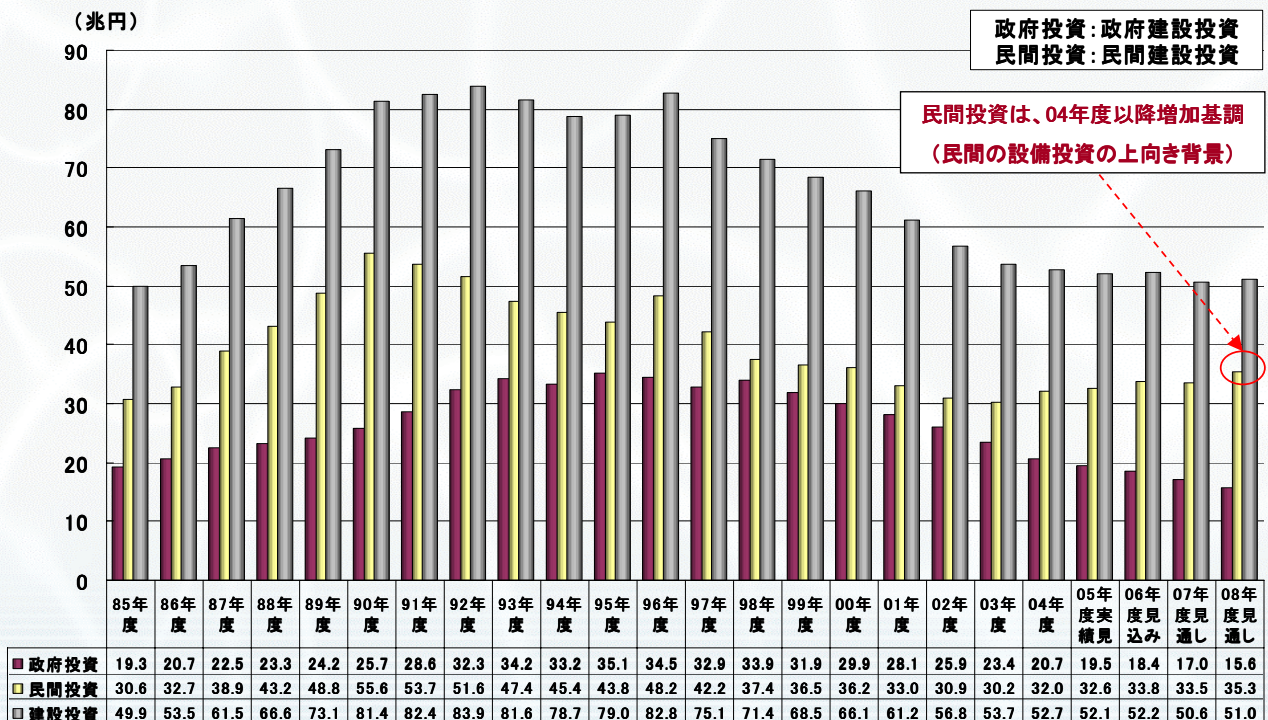
＊海外売上高比率は、過去最高の45.1%

海外仕向地別売上高推移

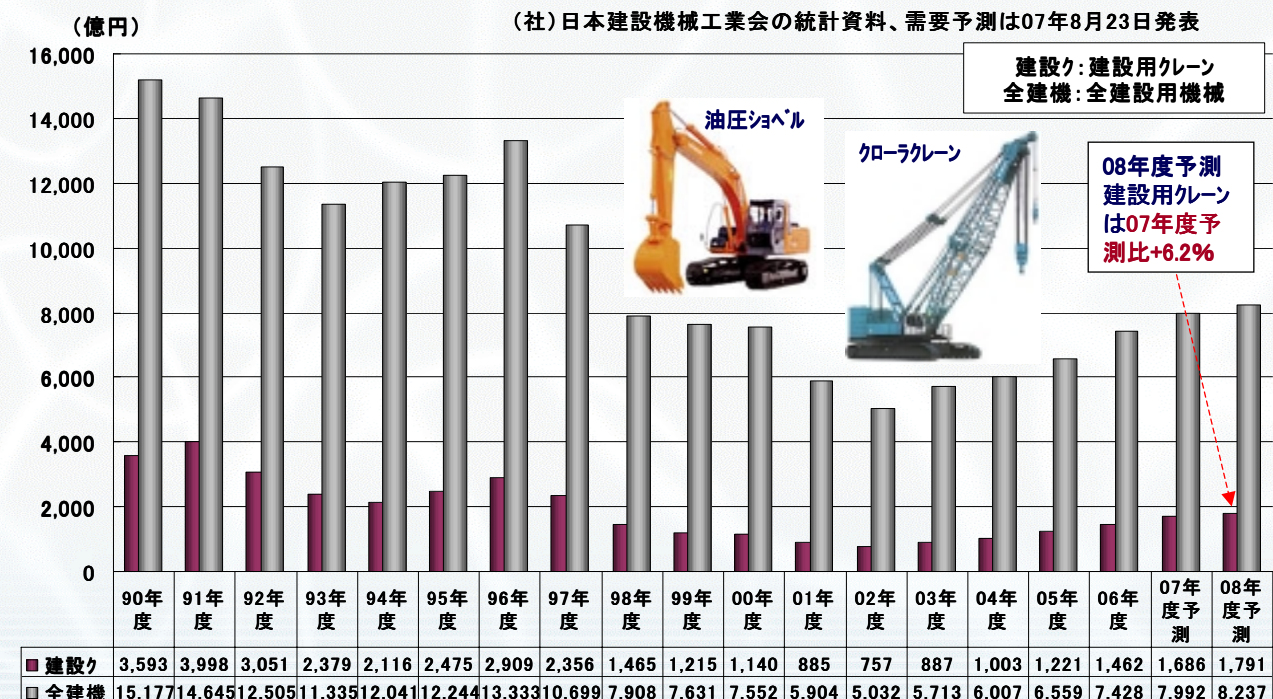
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	06年度中間期	07年度中間期
ヨーロッパ	13,575	11,435	9,754	10,893	11,978	12,000	16,292	19,170	8,759	12,316
アメリカ（北米・中南米）	4,775	3,619	3,325	3,042	3,859	5,413	11,519	14,744	7,258	8,619
アジア（中国含む）	3,855	4,225	4,368	5,362	5,185	4,888	4,749	7,861	3,067	5,248
中東	1,962	2,142	3,098	3,602	5,663	7,347	8,507	11,708	6,162	6,058
アフリカ他	1,067	956	1,524	2,066	3,696	4,634	5,790	7,409	3,281	4,628
合計	25,235	22,379	22,072	24,968	30,384	34,285	46,859	60,894	28,529	36,870
為替レート(EUR)	121.67	99.63	108.80	118.41	131.03	134.47	136.92	146.14	142.24	159.61
為替レート(US$)	113.96	107.83	121.54	125.35	115.99	108.24	110.21	116.38	115.72	120.15
海外売上比率	26.7%	23.8%	25.0%	30.1%	31.4%	33.7%	38.8%	42.1%	41.6%	45.1%

※為替レートは期中平均レート。（海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均、中間期1-6月平均）
01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

国内建設投資の推移と見通し

	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度実績見	06年度見込み	07年度見通し	08年度見通し
政府投資	19.3	20.7	22.5	23.3	24.2	25.7	28.6	32.3	34.2	33.2	35.1	34.5	32.9	33.9	31.9	29.9	28.1	25.9	23.4	20.7	19.5	18.4	17.0	15.6
民間投資	30.6	32.7	38.9	43.2	48.8	55.6	53.7	51.6	47.4	45.4	43.8	48.2	42.2	37.4	36.5	36.2	33.0	30.9	30.2	32.0	32.6	33.8	33.5	35.3
建設投資	49.9	53.5	61.5	66.6	73.1	81.4	82.4	83.9	81.6	78.7	79.0	82.8	75.1	71.4	68.5	66.1	61.2	56.8	53.7	52.7	52.1	52.2	50.6	51.0

※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、(財)建設経済研究所の「建設投資の見通し」(07年10月23日発表)による。

国内建機出荷金額の推移

	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度予測	08年度予測
建設ｸ	3,593	3,998	3,051	2,379	2,116	2,475	2,909	2,356	1,465	1,215	1,140	885	757	887	1,003	1,221	1,462	1,686	1,791
全建機	15,177	14,645	12,505	11,335	12,041	12,244	13,333	10,699	7,908	7,631	7,552	5,904	5,032	5,713	6,007	6,559	7,428	7,992	8,237

※ 建機工統計の建設用ｸﾚｰﾝ区分には、当社でいう建設用ｸﾚｰﾝ以外に、車両搭載型ｸﾚｰﾝ、高所作業車、ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ等を含む。
※ 出荷金額には補給部品除く。

建設用クレーンの国内総需要の推移

	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度
■ 下期総需要	1,314	1,390	1,849	2,755	3,039	3,489	3,173	2,276	1,749	1,788	1,933
□ 上期総需要	1,302	1,383	1,653	2,467	2,609	3,266	3,367	2,766	2,035	1,737	1,863
通期総需要	2,616	2,773	3,502	5,222	5,648	6,755	6,540	5,042	3,784	3,525	3,796

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
■ 下期総需要	2,327	1,417	913	812	762	569	530	607	740	907	1,071	1,352
□ 上期総需要	2,247	1,821	1,019	792	697	644	536	571	642	811	982	1,148
通期総需要	4,574	3,238	1,932	1,604	1,459	1,213	1,066	1,178	1,382	1,718	2,053	2,500

※ 数字は当社調べ。(07年度下期は当社予想)

No.1 and the Next.

建機事業(建設用クレーン)

国内ｼｪｱ 46.7%→51.7%で1位

油圧式建設用ｸﾚｰﾝ国内総需要1,148台(07年度中間、当社調べ) 前年同期比16.9%増、5年連続増加。
⇒根強い買い替え需要を背景にﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝの主力機種である25t吊りや60t吊りの販売に努めた。
国内売上高は200億5千6百万円 (前年同期比 124.1%)
都市部のｸﾚｰﾝ稼働率は高く、お客様のｸﾚｰﾝ傭車料金の改善に広がりが見られる。

【ラフテレーンクレーン 】

- 国内建設用ｸﾚｰﾝの中心機種。
  国内総需要の96%(北米総需要の63%)
- 市街地の建築工事に欠かせない都市型ｸﾚｰﾝ。
- ｺﾝﾊﾟｸﾄな車体で、挟小地でも性能発揮。
  (前輪、後輪共にｽﾃｱﾘﾝｸﾞ可能)
- ｸﾚｰﾝの運転席と自動車の運転席が兼用。
- 国内向け12～60t吊り 8機種
- 海外向け12～70t吊り 5機種
  (国内海外向け共に
  ﾀﾀﾞﾉ製造)
- 国内は一般道走行
  北米はﾄﾚｰﾗｰ輸送

【オールテレーンクレーン】

- 国内では都市開発、高架･橋梁工事向けの大型ｸﾚｰﾝ。
  国内総需要の3%
  (欧州総需要の81%)
- 遠距離走行性に加え
  小回り性にも優れる。

(写真製品:06年7月新発売
初のﾌｧｳﾝ製造日本向け機種
5軸のうち4軸ｽﾃｱﾘﾝｸﾞ可能)

- 国内向け100～550t吊り5機種
  (ﾀﾀﾞﾉ製造;ｷｬﾘﾔは独ﾌｧｳﾝ製)
- 海外向け30～160t吊り 6機種 (独ﾌｧｳﾝ製造)
- 国内一般道走行時には分解搬送が必要。
  欧州では分解走行不要。

建機事業(建設用クレーン)

【トラッククレーン】

- 走行性に優れたﾄﾗｯｸに架装したｸﾚｰﾝ。国内総需要の1%、主に海外向け
- 遠距離走行性に優れる。
- 国内向け20t吊り 2機種、海外向け30～90t吊り 6機種
- ｷｬﾘﾔは従来は日産ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ製であったが、日産ﾃﾞｨｰｾﾞﾙより技術供与及びｴﾝｼﾞﾝ等部品供給を受け、06年1月よりｷｬﾘﾔ自社生産開始。

GT-550EX

- 建設用ｸﾚｰﾝの共通事項

～監督官庁～

- 国土交通省(自動車の規制)及び厚生労働省(ｸﾚｰﾝの規制)
- ここ数年、NOx・PM等排ｶﾞｽ規制、騒音規制が強化傾向。
  近年は、走行規制(ｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ等大型機種の分解搬送)の取締り強化の動き。

～主な国内販売先と特徴～

- ｸﾚｰﾝ工事業（ｾﾞﾈｺﾝの一次・二次下請で、ｸﾚｰﾝ免許を有するｵﾍﾟﾚｰﾀｰ付でｸﾚｰﾝを現場派遣）
- 過去においては業界慣行で手形による割賦販売が多かったが、ここ数年はﾌｧｲﾅﾝｽﾘｰｽ会社経由へｼﾌﾄ。
  （ｾﾞﾈｺﾝ等の経営破綻のお客様への影響を踏まえ、01年度に、貸倒引当金等 約60億円計上）
- 06年中間期で4年半の不良債権処理に目処つき、05年度、06年度と連続して貸倒引当金取崩益計上。

世界クレーン業界の再編図(油圧式ｸﾚｰﾝﾒｰｶｰ・ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝﾒｰｶｰ)

＊日本建設機械工業会資料より、当社作成

建設用クレーンの世界総需要の推移

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006 1-6月	2007 1-6月
北米	1,518	2,683	2,407	1,251	1,070	1,124	1,159	1,372	1,777	1,998	2,614	2,472	2,281	1,490	1,175	954	1,101	1,614	2,398	1,113	1,398
欧州	1,728	1,939	2,470	2,248	2,009	1,238	1,120	1,272	1,502	1,702	2,110	2,268	2,392	2,290	2,031	1,995	1,941	2,053	2,116	1,101	1,213
その他	449	536	571	918	1,316	945	704	868	1,026	1,379	895	554	559	812	757	896	1,073	1,270	1,618	763	1,075
日本	5,244	5,684	6,755	6,619	5,042	3,831	3,505	3,711	4,384	3,821	2,151	1,667	1,493	1,378	1,085	1,154	1,350	1,614	1,961	997	1,188
合計	8,939	10,84	12,20	11,03	9,437	7,138	6,488	7,223	8,689	8,900	7,770	6,961	6,725	5,970	5,048	4,999	5,465	6,551	8,093	3,974	4,874
日本ｼｪｱ	58.7%	52.4%	55.4%	60.0%	53.4%	53.7%	54.0%	51.4%	50.5%	42.9%	27.7%	23.9%	22.2%	23.1%	21.5%	23.1%	24.7%	24.6%	24.2%	25.1%	24.4%
北米	1.59	2.81	2.52	1.31	1.12	1.18	1.21	1.44	1.86	2.09	2.74	2.59	2.39	1.56	1.23	1.00	1.15	1.69	2.51		
欧州	1.54	1.73	2.21	2.01	1.79	1.11	1.00	1.14	1.34	1.52	1.88	2.03	2.14	2.05	1.81	1.78	1.73	1.83	1.89		
日本	4.83	5.24	6.23	6.10	4.65	3.53	3.23	3.42	4.04	3.52	1.98	1.54	1.38	1.27	1.00	1.06	1.24	1.49	1.81		

※ 1. 海外のデータは暦年ベース。
2. 海外市場の89～91年はSYSTEMATIC及びCIMAの統計データより当社推計。92年以降はCIMA/CEMA/FEMの統計データより当社推計。
3. 日本市場の89～91年は期単位で集計。
4. 中国･旧ソ連国産の建設用ｸﾚｰﾝは含まず。また､北米市場のﾌﾞｰﾑﾄﾗｯｸは含まず。（ｽﾗｲﾄﾞ20の下段参照）

地域別需要機種構成(07年1-6月暦年ベース)

TC
RC
AC

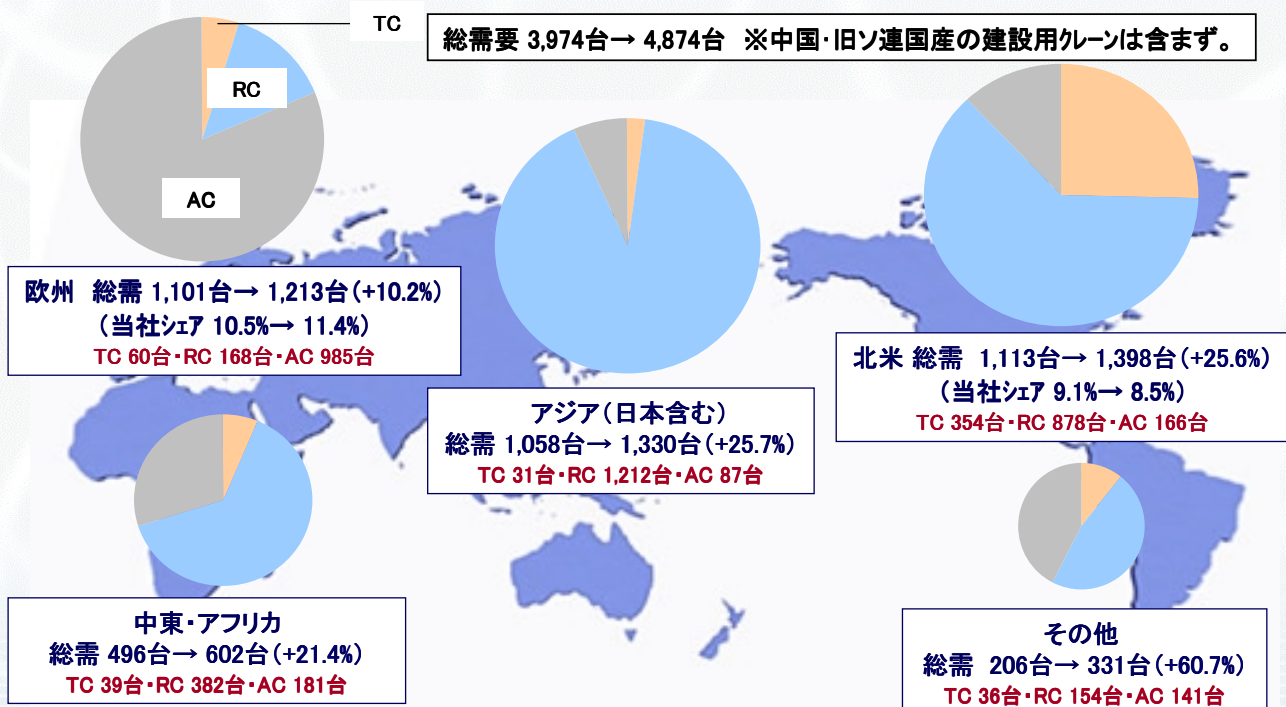
総需要 3,974台→ 4,874台　※中国･旧ソ連国産の建設用ｸﾚｰﾝは含まず。

欧州　総需 1,101台→ 1,213台(+10.2%)
(当社ｼｪｱ 10.5%→ 11.4%)
TC 60台･RC 168台･AC 985台

アジア(日本含む)
総需 1,058台→ 1,330台(+25.7%)
TC 31台･RC 1,212台･AC 87台

北米 総需　1,113台→ 1,398台(+25.6%)
(当社ｼｪｱ 9.1%→ 8.5%)
TC 354台･RC 878台･AC 166台

中東･アフリカ
総需 496台→ 602台(+21.4%)
TC 39台･RC 382台･AC 181台

その他
総需　206台→ 331台(+60.7%)
TC 36台･RC 154台･AC 141台

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。
数値はISC(AEM/CEMA/FEM)ﾃﾞｰﾀによる当社集計。その他は、中南米、旧ソ連、オセアニア
台数･ｼｪｱは、06年1-6月からの変化を示す。

建機事業（建設用クレーン）

世界ｼｪｱ 20.7%→21.8%で2位

油圧式建設用ｸﾚｰﾝ 世界総需要4,874台(07年1-6月、当社調べ）総需要は、前年同期比22.6%増。
⇒活発な建設・設備投資を背景に好調に推移し、需要拡大の北米、増加基調の欧州や中東等重点地域への拡販。海外売上高は、284億3千万円（前年同期比139.0%）
増産に取り組んだ効果もあって、1-6月の世界ｼｪｱは伸びたものの、第2位となった。

・欧州ｴﾘｱ ［主にｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ市場］
【ﾀﾀﾞﾉ･ﾌｧｳﾝ（独/ﾊﾞｲｴﾙﾝ州）】
欧州総需要は、増加基調。

・北米ｴﾘｱ
【ﾀﾀﾞﾉ･ｱﾒﾘｶ（米/ﾃｷｻｽ州ﾋｭｰｽﾄﾝ）】
北米総需要は、引続き好調。

・中国ｴﾘｱ ［主にﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ市場］
【当社及び北起多田野(北京)起重機】

・その他ｴﾘｱ
【当社】
中東の総需要は、増加基調。

・海外での販売ｻｰﾋﾞｽは、販売代理店経由がﾒｲﾝで、一部がｸﾞﾙｰﾌﾟ販売会社による直接販売･直接ｻｰﾋﾞｽ。
・製品開発は仕向地の自動車等の法規制に合致させる必要あり、新機種開発は通常2～3年要。
法規制や用途の違いがあって、油圧ｼｮﾍﾞﾙに見られる需要動向は、建設用ｸﾚｰﾝには当てはまらない。

No.1 and the Next.

中国合弁会社の状況

●油圧式クレーンの中国市場の状況
06年暦年の油圧式ｸﾚｰﾝ総需要は約14,100台（+31%）と推定。（当社調べ）
02年約6,300台（+58%）→03年約9,500台（+50%）→04年約11,500台（+21%）→05年約10,800台（▲6%）
なお、吊り上げ能力25t吊り以下の小振りのｸﾚｰﾝが総需要の約9割で、中国国産のﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝがほとんど。
海外輸入製品は約80台前後。

●建設用ｸﾚｰﾝ合弁会社　北起多田野(北京)起重機有限公司の概要
資本金：3千万US$。当社50%､北京京城重工機械有限責任公司50%出資。(設立日03年3月)
所在：北京市順義区林河(北京市郊外）工場3.6万㎡､工場用地12万㎡。
事業内容：ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ､ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ等の製造販売
役員：董事長 蘇 傑(京城重工)､副董事長 程 箭(当社)
総経理　多田野 誠二(当社)､常務副経理 袁 暁峰(京城重工)､副総経理 南 幸男(当社)
従業員　約300名（うち当社出向8名、出張ﾍﾞｰｽでの指導 当面5名前後）
06年実績 売上台数307台、売上高2.7億元（05年 売上235台､1.7億元）単年度黒字達成。
07年計画 総需要12.8千台と予測。売上台数340台 ｼｪｱ2.7%､売上高3.6億元。累損解消を1年前倒しで達成見込み。
09年目標 売上台数670台、売上高8.2億元。

◆06年1月に当社 追加出資1千万US$を実施。
・目的:｢高性能･高品質のﾀﾀﾞﾉﾌﾞﾗﾝﾄﾞ｣の地位を中国市場で確立する。
・ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ製造を自動車産業該当との当局見解を踏まえ、上限の50%まで追加出資。
⇒品質ｱｯﾌﾟ等を含め、中長期的な位置付け。
※現時点では、連結対象とはならず､ｸﾞﾙｰﾌﾟ業績に与える影響はほとんどない。

●油圧部品合弁会社　京城多田野(北京)液圧機器有限公司の概要
資本金250万ﾄﾞﾙ:出資者､ﾀﾀﾞﾉ50%､村上製作所5%､三村鉄工5%､京城重工40%､07年9月20日設立
所在:北京市通州区(京城重工が建設予定の工場をﾘｰｽにて借り受け、08年4月製造開始予定)
役員：董事長 蘇 傑(京城重工)､副董事長 南 幸男(当社)､総経理 南 幸男､副総経理 張 迎選(京城重工)
事業内容：建機用油圧部品(ﾊﾞﾙﾌﾞ､ﾛｰﾀﾘｰｼﾞｮｲﾝﾄ､小型ｼﾘﾝﾀﾞ､配管等)の製造販売
(香川県の協力工場の出資や協力を得る合弁は初めて。当面､北起多田野への供給目的､将来は日本へも)

建機事業（建設用クレーン）

建設用クレーン売上高（海外）

（百万円）

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
下期	10,554	13,969	18,873	23,728	
上期	9,179	10,660	13,821	20,455	28,430
合計	19,733	24,629	32,695	44,184	28,430
世界シェア（暦年ﾍﾞｰｽ）	22.3%	23.7%	23.3%	21.0%	

建設用クレーン売上高（国内）

（百万円）

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
下期	8,473	10,793	13,926	17,806	
上期	8,062	10,342	12,272	16,159	20,056
合計	16,535	21,135	26,198	33,965	20,056
国内シェア（年度ﾍﾞｰｽ）	51.0%	49.2%	47.8%	46.4%	

建設用クレーン売上高

（百万円）

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
下期	19,027	24,761	32,799	41,535	
上期	17,241	21,003	26,093	36,614	48,486
合計	36,269	45,764	58,893	78,150	48,486

No.1 and the Next.

No.1 and the Next.

建機事業（車両搭載型クレーン）

【カーゴクレーン】国内ｼｪｱ 49.5%→48.8%で1位

国内総需要 7,840台（07年度中間、当社調べ）総需要は、前年同期比で12.6%減。

⇒ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ排ｶﾞｽ規制対応の買い替え需要が一巡し、ﾄﾗｯｸ需要が大幅に減少するなか、ﾚﾝﾀﾙ業界向け販売を強化するなど販売に努めたが、前年同期比12億円減の77億2千5百万円（前年同期比 86.2%）

- 通常のﾄﾗｯｸに架装した小型ｸﾚｰﾝ。貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可。
- 物流用途、造園業や建設業用途。ﾄﾗｯｸﾃﾞｨｰﾗｰの間接販売。
- 小型・中型・大型ﾄﾗｯｸ架装用に多数の機種 0.49t～4.9t吊り

（右上写真は、ﾗｼﾞｺﾝを標準装備した、Racｼﾘｰｽﾞ）

（右下写真は、車両運搬車ｽｰﾊﾟｰｾﾙﾌﾛｰﾀﾞｰ）

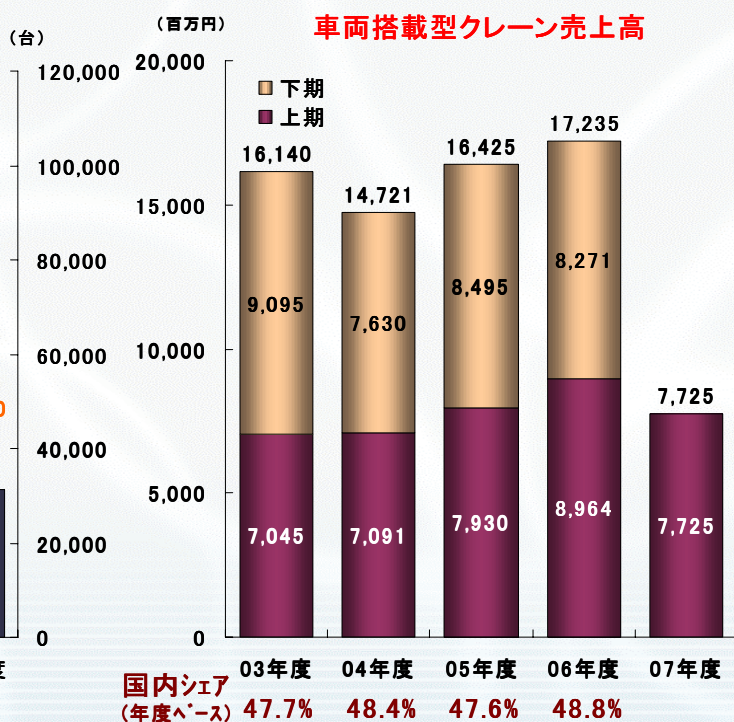
～監督官庁～
- 主に厚生労働省（ｸﾚｰﾝの規制）

～主な販売先と特徴～
- 国内ﾄﾗｯｸﾃﾞｨｰﾗｰ
- ﾄﾗｯｸ需要に左右される傾向。

- ここ数年、ﾀﾀﾞﾉｱﾒﾘｶを経由し、北米でブームトラックを拡販中。住宅や一般建設用途。

ｸﾚｰﾝ部を輸出し、現地にてﾄﾗｯｸに架装。
（左写真は、20t吊りﾌﾞｰﾑﾄﾗｯｸ）

07年中間期は住宅建設減少により需要減少。

建機事業（車両搭載型クレーン）

建機事業(高所作業車)

国内ｼｪｱ 22.8%→24.9%で2位

ﾄﾗｯｸ搭載ﾀｲﾌﾟ 国内総需要3,209台(07年度中間、当社調べ) 総需要は、前年同期比10.0%増。

⇒設備投資増加の動きを背景に需要急増のﾚﾝﾀﾙ業界ならびに通信向け販売に注力した結果、増産に取り組んだ効果もあり、前年同期比10億円増の68億2千万円（前年同期比 118.1%）

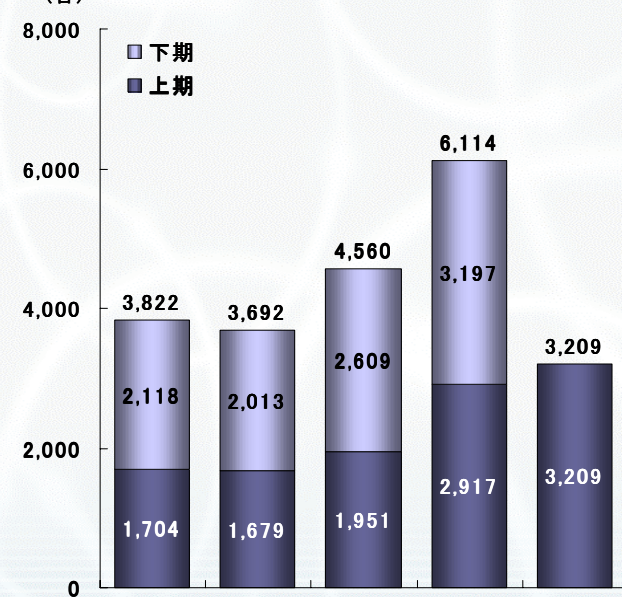
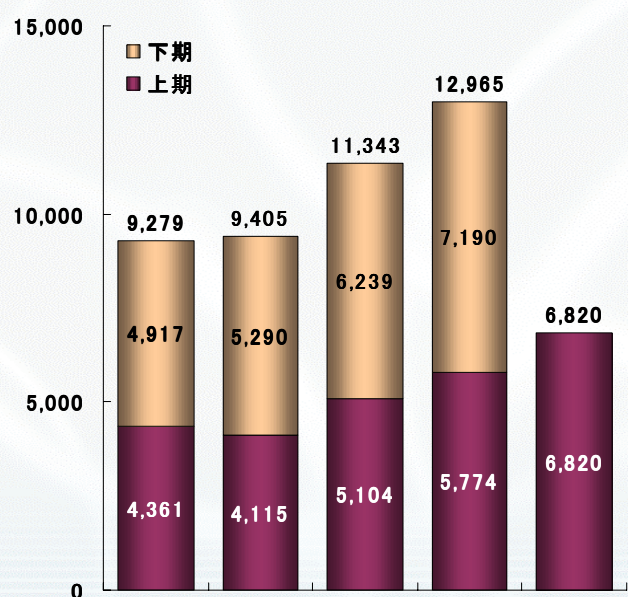
- 電気･通信工事用
  （通信用5機種、電工用8機種）
- 看板や内外装等の一般工事用
  （一般用12機種､ｸﾛｰﾗ4機種､ﾎｲｰﾙ3機種）
- 足回りはﾄﾗｯｸだけでなく、
  ﾎｲｰﾙ､ｸﾛｰﾗもあり。

- 高度な制御技術を装備した
  独自製品｢スーパーデッキ｣5機種
- 高架道路や橋梁点検のための
  ｢高架橋梁点検車｣1機種

～監督官庁～

- 主に厚生労働省（高所作業車の規制）

～主な販売先と特徴～

- 電力電工､通信､ﾚﾝﾀﾙ､一般、国土交通省や旧道路公団等。
- 過去数年､電力電工･通信の設備投資抑制で需要減であったが、回復の動き
- 当社は､高付加価値のｽｰﾊﾟｰﾃﾞｯｷ及び高架橋梁点検車の販売に注力。

建機事業(高所作業車)

No.1 and the Next.

建機事業（その他）

⇒部品、修理、中古車等のその他売上高は、中古車売上が横ばいも、部品等の拡販に努め、前年同期に比べ増加。売上高159億9千6百万円（前年同期比106.8%）

【中古クレーン】

・ここ数年、世界的なｸﾚｰﾝ需要拡大で、中古ﾊﾞﾌﾞﾙ状態。
国内では、品不足が続き、仕入れ難。

オールテレーンクレーンブーム着脱作業例 CL-500

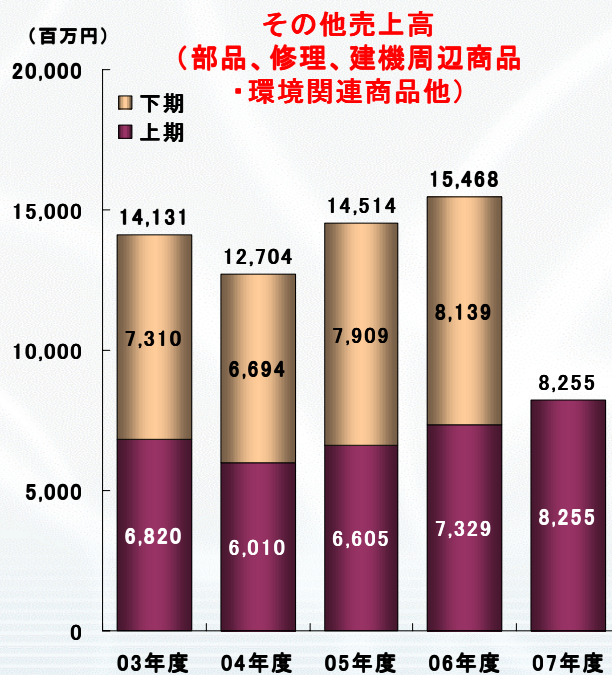
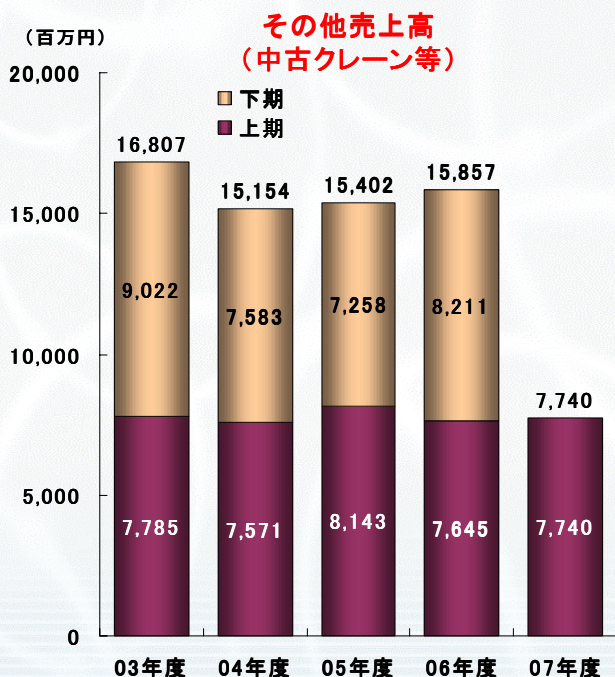
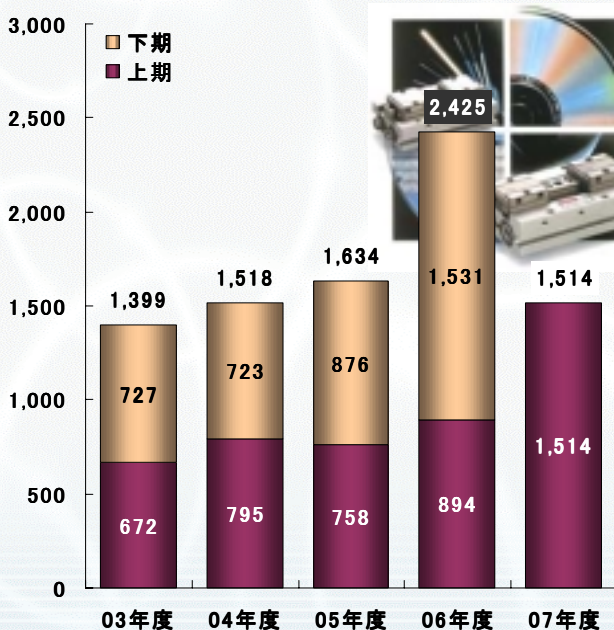
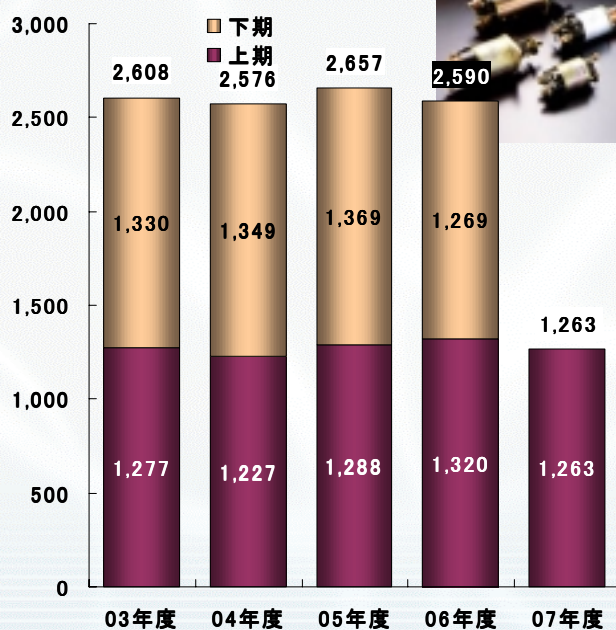
【部品修理】

・修理は指定ｻｰﾋﾞｽ工場の売上。当社は部品売上。

【環境関連商品】

・木材チップ化装置
・石膏ボード分別機

【オールテレーンクレーン着脱リフター】

・公道走行に際して、法令に基づき分解・搬送を必要とする国内オールテレーンクレーンの着脱用リフター。
06年10月発売の新製品

建機事業（その他）

主な設備投資の状況

●多度津工場が本年7月に本格稼動⇒志度工場は建設用ｸﾚｰﾝ、高松工場は高所作業車、多度津工場は車両搭載型ｸﾚｰﾝの製品ｾｸﾞﾒﾝﾄ別生産体制スタート。

●千葉工場を新設し、08年6月に稼動予定⇒車両運搬車(スーパーセルフローダー)の組立能力増強

対象工場	主な設備投資の内容
多度津工場の新設 (香川県多度津町) 車両搭載型ｸﾚｰﾝ	07年7月25日操業開始。(敷地 2万㎡、建物鉄骨2階建 2万㎡) 従業員数約90名、生産能力900台/月。 ・隣接する生産子会社四国機工と直結させた車両搭載型ｸﾚｰﾝの一貫生産体制（材料切断～組立～塗装～検査）を採用、仕掛期間の短縮及び仕掛製品在庫の圧縮を図る。 ・最新ﾚｰｻﾞｰ切断ｼｽﾃﾑ、ﾛﾎﾞｯﾄ溶接装置、ｶﾁｵﾝ電着塗装ｼｽﾃﾑ、立体自動倉庫等の導入により、従来より製造ｽﾍﾟｰｽを圧縮し、品質と生産効率を向上させた生産ﾗｲﾝ構築。
志度工場の拡充 (香川県さぬき市) 建設用ｸﾚｰﾝ	・ＲＣキャリヤライン増設 安定的なRC180台/月生産体制を目指し、大型(50t、60t吊り)RCｷｬﾘﾔ組立ﾗｲﾝ 07年11月本格稼動。従来のﾗｲﾝは人員数に比べ短く、非効率な面あり。増設により、効率的な増産目指す。 ・シリンダ工場増築(鉄骨造平屋建て1.3千㎡) 今後、電子ﾋﾞｰﾑ溶接機、ﾊﾞﾆｼﾝｸﾞ加工機導入。ライン変更を行い、08年5月本格稼動予定。ファウン向けシリンダも含め、伸縮と起伏シリンダの増産目指す。生産能力 2割ｱｯﾌﾟ。 ・塗装工場新築(鉄骨造2階建て5.6千㎡)、塗装ﾌﾞｰｽ導入。07年11月本格稼動。塗装能力 2割ｱｯﾌﾟ。
千葉工場の新設 (千葉市若葉区) 車両搭載型ｸﾚｰﾝ	08年6月操業開始予定。 07年11月建物工事着手、08年4月竣工予定。 (敷地3.5万㎡、事務所棟 鉄骨造2階建て0.7千㎡、工場棟 平屋建て7千㎡) ・車両運搬車(ｽｰﾊﾟｰｾﾙﾌﾛｰﾀﾞｰ)組立能力の増強 現行 月産30台を100台へ。 注)車両運搬車は、車両搭載型ｸﾚｰﾝのｾｸﾞﾒﾝﾄに含む。
ファウン工場の拡充 (独バイエルン州) 建設用ｸﾚｰﾝ	・ブーム組立棟増築、管理棟改装 07年3月完了。 ・キャリヤ組立ライン増設 07年7月着手、08年3月完了予定。 ・オプション取付棟の増築 07年7月着手、08年12月完了予定。

No.1 and the Next.

07年度業績予想

（単位：百万円）

	06年度		07年度予想	
	金額	比率	金額	比率
売上高	144,693	100.0%	168,000	100.0%
営業利益	12,762	8.8%	17,400	10.4%
経常利益	13,550	9.4%	17,800	10.6%
当期純利益	7,689	5.3%	11,800	7.0%

	06年度	07年度予想
1株当たり配当金	中間 5.00円	中間 7.00円
	期末 7.00円	期末 7.00円
	年間 12.00円	年間 14.00円

	06年度	07年度見込・計画
設備投資額	4,377百万円	8,154百万円
減価償却費	1,128百万円	1,976百万円
為替レート(EUR)	146.14円	（下期） 155.00円
為替レート(US$)	116.38円	（下期） 115.00円

※設備投資額にはﾘｰｽ契約分を含んでおりません。

【07年度の経営方針】

07年度は、引続き「安全と品質を徹底的に追求する」年度とし、同時に「中期経営計画を仕上げる」年度と位置付ける。

【予想】5期連続の増収増益見込む。
経常利益は、90年度177億円超えの最高益。

- **国内建設用クレーン**
  根強い買い換え需要で引続き増加見込む。
- **海外建設用クレーン**
  中東・北米に加え、欧州向けの拡販に注力、好調に推移見込む。
- **一方で、排ｶﾞｽ対応ﾄﾗｯｸ買い替え一巡を受け、車両搭載型ｸﾚｰﾝの減少見込む。**

【課題】

- **●国内工場再編**
- **●長期化する製品納期を短縮するための増産対応（RC生産 月平均 下期180台）**
- **●収益力強化のための製品原価改善・売価改善**
- **●売上の期末集中の平準化**
- **●需要反転時の備え、品質・ｻｰﾋﾞｽの更なる向上、抜本的なｺｽﾄﾀﾞｳﾝ**

No.1 and the Next.

07年度業績予想（セグメント別売上高）

（単位：百万円）

	06年度		07年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	78,150	54.0%	102,227	60.9%	24,077	30.8%
車両搭載型クレーン	17,235	11.9%	14,893	8.9%	−2,343	−13.6%
高所作業車	12,965	9.0%	14,866	8.8%	1,900	14.7%
その他	31,326	21.6%	30,424	18.1%	−901	−2.9%
建機事業	139,677	96.5%	162,410	96.7%	22,733	16.3%
空気圧機器事業	2,425	1.7%	3,100	1.8%	674	27.8%
その他事業	2,590	1.8%	2,490	1.5%	−100	−3.9%
合計	144,693	100%	168,000	100%	23,307	16.1%
海外売上比率	42.1%		45.9%		3.8%	

【セグメント別ポイント】

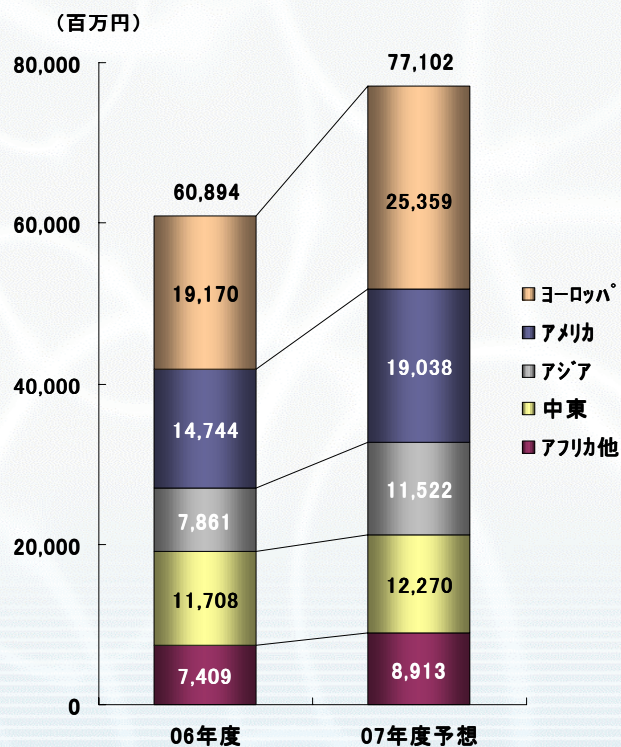
◆建設用ｸﾚｰﾝ　＋240億円
国内・海外の需要増に増産対応
（国内）RCの買い替え需要及び売価ｱｯﾌﾟ等により、売上増 77億円見込む。
（海外）欧州、ｱｼﾞｱ、北米向けで売上増 162億円見込む。
＊仕向地配分に配慮した売上予想。

◆車両搭載型ｸﾚｰﾝ　△23億円
排ｶﾞｽ対応のﾄﾗｯｸ買い替え需要一巡

◆高所作業車　＋19億円
新製品投入等による売上増

◆建機その他　△9億円
中古車の品不足で売上減　△14億円

No.1 and the Next.

07年度業績予想（海外仕向地別売上高）

【海外仕向地別ポイント】

◆ヨーロッパ　＋61億円
- 需要は増加基調。
- AC新製品売上注力により、売上増見込む。

◆アメリカ　＋42億円
- 需要は引続き好調
- RC製品拡販により、売上増見込む。

◆アジア　＋36億円
- ｱｼﾞｱ販売子会社の売上増見込む。

◆中東　＋5億円
- 需要は増加基調。

◆アフリカ他　＋15億円
- ｱﾌﾘｶ、ｵｾｱﾆｱ、ﾛｼｱの各地域で増加見込む。

＊仕向地配分に配慮した売上予想。

中期経営計画の骨子

中期経営計画とは

１０年の計を持ち、５年先を睨んでの３年計画とする。

社是・経営理念とタダノ Valueにこだわり、
社風の変革、収益構造の改革、事業構造の転換を実行し、
新たな成長軌道に乗せていくこと。

---

1. 社風の変革
   学習し、成長しつづける組織文化を構築する。
2. 収益構造の改革
   日本市場の回復に頼ることなく、自力で収益構造を改革し、財務体質を強化する。
3. 事業構造の転換
   三・脱：日本依存、建設依存、耐久財依存から自律的に脱皮する。

（注）04年3月策定時と変更なし。当中期計画は、当初は06年度を最終年度とする3年計画であったが、04年12月のリコール問題発生を受けて、1年間延期した結果、07年度が最終年度となっている。

数値計画（06年11月策定）

	05年度 実 績	06年度 計 画	07年度 計 画	09年度 目 標
売上高	1,208億円	1,370億円	1,620億円	1,790億円
国内	740億円	800億円	910億円	1,000億円
海外	468億円	570億円	710億円	790億円
海外売上高比率	38.8%	42%	44%	44%
原価率	76.5%	75.4%	75.0%	74.0%
経常利益	86億円	128億円	178億円	224億円
経常利益率	7.2%	9.3%	11.0%	12.5%
総資産	1,505億円	1,600億円	1,750億円	1,950億円
ROA（経常利益ベース）	5.8%	8.0%	10.2%	11.5%
実質有利子負債	49億円	125億円	95億円	18億円
自己資本比率	49.4%	50%	52%	58%
設備投資（除リース契約）	11億円	65億円	88億円	52億円
減価償却費	10億円	14億円	23億円	30億円

◆想定レート（105円/US$、130円/EUR）

※07年度計画までは中国事業での合弁会社を連結対象外、09年度目標は連結対象としております。
※設備投資は、可能性のあるものをすべて織り込んだ計画で、この範囲で都度判断し、実施して参ります。

（注）06年5月変更から06年11月に再度変更

国内及び海外での主な設備投資

●国内生産体制再編のための設備投資

国内及び海外需要が回復･拡大基調にあることから、将来の発展拡大の布石として、老朽化設備の更新と増産体制の構築が必要と判断、グループで総額 約75億円の設備投資（うち維持更新が約40億円､05年度～08年度の4年間）を行い、国内生産体制の順次再編を決定。08年度末を目処に、建設用ｸﾚｰﾝの生産能力を04年度比で3割以上高める計画です。

	【志度工場】香川県さぬき市志度	【高松工場】香川県高松市新田町	【多度津工場】香川県多度津町
主な投資内容	○建設用ｸﾚｰﾝの増産、品質向上と一層のｺｽﾄﾀﾞｳﾝ ・ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ増産体制の構築 ・ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ用ｷｬﾘﾔ組立ﾗｲﾝ設置 ・ﾌﾞｰﾑ･ｼﾘﾝﾀﾞの量産体制の構築 ・その他設備の維持更新 合計 約40億円	○高所作業車の増産、品質向上と一層のｺｽﾄﾀﾞｳﾝ ・高所作業車増産体制の構築 ・その他設備の維持更新 ・ﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄｻﾎﾟｰﾄ体制強化のために、部品ｾﾝﾀｰの拡充 ・NEXT事業に備えｽﾍﾟｰｽ確保 合計 約11億円	○車両搭載型ｸﾚｰﾝの品質向上と一層のｺｽﾄﾀﾞｳﾝ ・車両搭載型ｸﾚｰﾝ生産ﾗｲﾝの構築 ・工場建物の新設(注) ・その他設備の維持更新 合計 約24億円
再編後	・建設用ｸﾚｰﾝの製造	・高所作業車の製造	・車両搭載型ｸﾚｰﾝの製造

(注)四国機工敷地内で新設の工場建物概要は、鉄骨造2階建て､延床面積1.8万㎡､約13億円。06年5月着工､07年2月完成予定。

●独製造子会社 ファウンでの設備投資

約13億円の設備投資（05年度～08年度の4年間）を行い、ｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝの増産体制を構築する。
主な投資内容：ﾌﾞｰﾑ組立棟､塗装工場増築、ｷｬﾘﾔﾗｲﾝの拡充

●米国販売子会社 タダノアメリカでの設備投資

約2億円の設備投資（05年度～08年度の4年間）を行い、本社事務所を移転し、販売及びｻｰﾋﾞｽ機能を拡充する。

No.1 and the Next.

(注)06年5月に追加した資料

中期経営計画の数値計画の見直しの背景

●世界的な建設用ｸﾚｰﾝ需要の回復・拡大

⇒北米及び中東の需要急増、欧州及び日本は回復基調で、世界的に建設用ｸﾚｰﾝ需要の回復・拡大。

◆北米：ｸﾚｰﾝ需要は、98年2,614台をﾋﾟｰｸ、03年954台をﾎﾞﾄﾑとした循環的な回復期。建設投資や民間設備投資を追い風に、回復ﾋﾟｯﾁ想定以上。(数値は6ヶ月毎の総需要台数､()内は前6ヶ月対比増減､以下同じ)
04年7-12月534台(△5.8%)→05年1-6月732台(+37.0%)→同7-12月882台(+20.5%)→06年1-6月1,113台(+26.2%)

◆欧州：ｸﾚｰﾝ需要は、00年2,392台をﾋﾟｰｸ、04年1,941台をﾎﾞﾄﾑとした循環的な回復期。ﾄﾞｲﾂ回復の動き。
04年7-12月899台(△13.7%)→05年1-6月999台(+11.1%)→同7-12月1,054台(+5.5%)→06年1-6月1,101台(+4.5%)

◆中東：ｸﾚｰﾝ需要は、激増。ｵｲﾙﾏﾈｰの還流で、建設投資及び民間設備投資活発。鉄道等のｲﾝﾌﾗ整備、石油ｶﾞｽﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ。
04年7-12月245台(+12.9%)→05年1-6月217台(△11.4%)→同7-12月274台(+26.3%)→06年1-6月421台(+53.6%)

◆日本：ｸﾚｰﾝ需要は、根強い買い替え需要。
04年度下期740台(+15.2%)→05年度上期811台(+9.6%)→同下期907台(+11.8%)→06年度上期982台(+8.3%)

●生産能力拡大のために国内追加設備投資決定

⇒お客様への納期の長期化を早期に改善する。次期中期経営計画に向け、将来発展拡大の布石とする。
今回の設備投資により､08年度末にはﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ国内生産180台/月ﾚﾍﾞﾙへ。(06年度中間期 120台/月)
建設用ｸﾚｰﾝの生産能力を04年度比で5割以上高める計画です。

・05年度～08年度の国内生産設備投資を従来計画の約75億円に約40億円追加し、約115億円とする。

主には、志度工場で、ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ増産23億円､ｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ増産6億円。

No.1 and the Next.

(注)06年11月に追加した資料

生産改革ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ・VEﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ

●生産改革ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（06年6月～、専任4名、兼任7名、事務局1名）

ﾄﾖﾀ系ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ会社（㈱OJTｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ：ﾄﾖﾀ51%・ﾘｸﾙｰﾄｸﾞﾙｰﾌﾟ49%）による生産効率ｱｯﾌﾟへの取り組み、
ﾄﾖﾀ系ﾄﾚｰﾅｰによる現場指導（毎週）、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ後に、全工場での展開。

・目標：①RCの生産能力ｱｯﾌﾟ　目標140台/月以上、②生産ﾘｰﾄﾞﾀｲﾑ短縮　20%、③生産効率　10%up
・対象：製造部生産2課（志度工場内のRCﾌﾚｰﾑﾗｲﾝ、旋回台組立ﾗｲﾝ）
・個別テーマ（安全・品質・スピードが基本）
『5S（整理、整頓、清掃、清潔、躾）、生産性の向上、1人工作業の追求、生産の視える化、
作業要領書作成、工程時間山積みｸﾞﾗﾌ』

●VEﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（06年4月～、VE推進室の新設、専任9名）

3ｾｸﾞﾒﾝﾄの次期製品ﾓﾃﾞﾙﾁｪﾝｼﾞに向け、設計段階からのｺｽﾄﾀﾞｳﾝへの取り組み。
社内の関係部門にとどまらず、協力工場も巻き込んだ活動。

・基本方針：ものづくりを基にしたVE活動　　V（価値）＝F（機能）／C（ｺｽﾄ）
・『図面改善による生産性改善』
①機能はそのままで構造変更、②部品点数の削減、③加工方法の変更、④機能自体の変更、⑤調達先変更
ex.ﾌﾞｰﾑ鋼板の4枚or2枚→1枚板化(加工工数削減)、補強材をﾌﾟﾚｽ加工へ(溶接歪取り工数削減)、
ｼﾞｮｲﾝﾄ部品標準化
・『現場改善による生産性改善』
ex.外注工場での加工方法の変更

（注）06年11月に追加した資料

国内競争戦略

1. 建設用クレーン

トップポジションの強化

- 底打ち、緩やかな増加見込む。
- マーケットシェアと販売条件のバランスを重視。
- 「営業品質の強化」
（非価格要因・マーケティング機能強化、債権管理の徹底、販売条件改善）

2. 車両搭載型クレーン

市場変動への対応力強化

- 当面排ガス特需見込む。その後への備え。
- 「トラック分野のトップシェアの堅持」、「非トラック分野の深耕」
（需要増地域への人員シフト、非トラック部門へ専任担当）

3. 高所作業車

シェアアップへ

- 電力電工向けを含め、現状レベル需要で推移見込む。
- 劣勢分野への取り組み

No.1 and the Next.

（注）04年3月策定時と変更なし

海外事業戦略「グローバル50」

グローバル50
（海外売上高比率50%を目指す）

3年後(07年度) 40%
5年後(09年度) 50%

1. グローバル商品の早期開発と市場投入

- 04年4月の世界三大建機展 バウマ(独)に、グローバルシリーズ第一弾 AC新製品2機種を出展。
- 今後3年間で、AC3機種、RC5機種、TC4機種を開発・発売予定。

AC（05年1機種、06年1機種、07年1機種）、RC（04年3機種、05年1機種、06年3機種、07年1機種）、
TC（05年1機種、07年1機種）　＊アンダーライン部は06年5月変更。

2. コスト競争力の強化

- コストダウン
  新製品製品原価の20%削減（04年3月期比）

3. 品質力強化

- 海外生産製品の品質レベルを日本レベルへ

4. 事業の強化推進

- 欧州事業のテコ入れ（設計・品質強化要員の増強）
- 北米事業の強化（投入機種の拡充）
- 中国事業の早期立ち上げ（中国事業室の新設）

5. 海外サービスネットワークの拡充

- タダノの海外サービス拠点を増強。
- 海外サービス代理店のレベルアップ

（注）04年3月策定時と変更なし

No.1 and the Next.

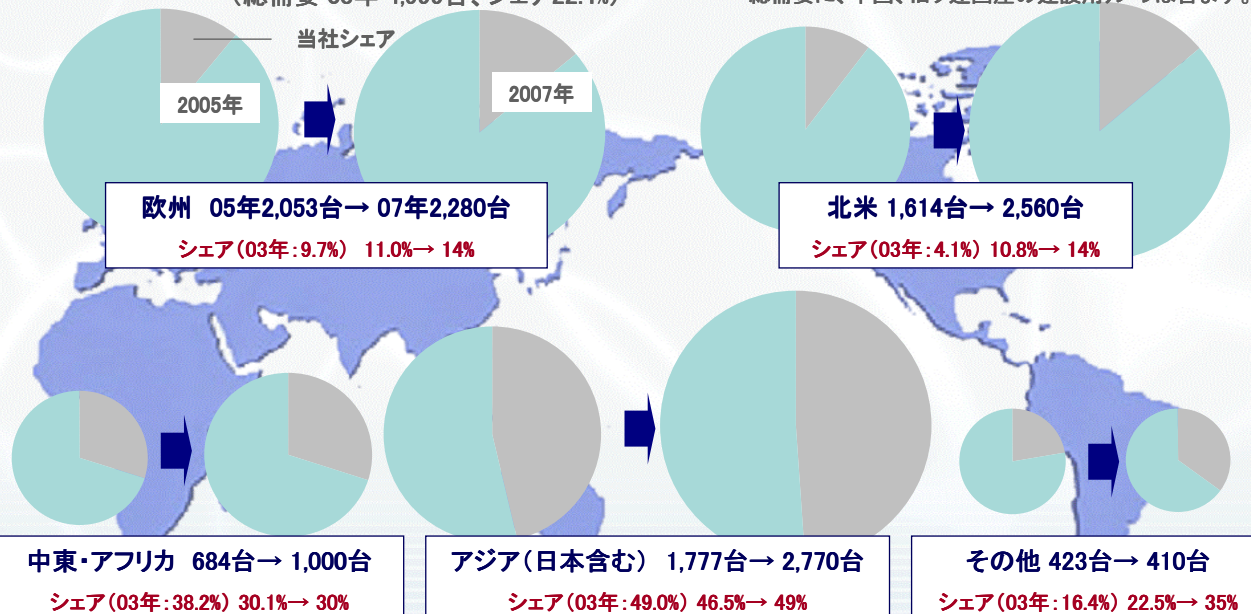
地域別当社シェア（05年/07年暦年ベース）

グローバルシェア 05年 23.3% → 07年 シェア25%以上へ

（総需要 05年 6,551台、シェア23.3%）
（総需要 03年 4,999台、シェア22.4%）

（総需要予測 07年 9,020台）
総需要に、中国、旧ソ連国産の建設用クレーンは含まず。

当社シェア
2005年
2007年

地域	台数	シェア
欧州	05年2,053台→ 07年2,280台	シェア（03年：9.7%） 11.0%→ 14%
北米	1,614台→ 2,560台	シェア（03年：4.1%） 10.8%→ 14%
中東・アフリカ	684台→ 1,000台	シェア（03年：38.2%） 30.1%→ 30%
アジア（日本含む）	1,777台→ 2,770台	シェア（03年：49.0%） 46.5%→ 49%
その他	423台→ 410台	シェア（03年：16.4%） 22.5%→ 35%

※数値はISC（AEM/CEMA/FEM）データによる当社推定及び当社による予測値。その他は、中南米、旧ソ連、オセアニア

（注）06年11月再度変更

No.1 and the Next.

NEXT事業戦略、TLB戦略

◆NEXT事業戦略

3年後(07年度) 売上高70億円、
5年後(09年度) 売上高100億円へ

1. 脱･建設依存 分野の拡大(建機周辺事業の深耕)
2. 既存の環境事業の深耕(システム化による付加価値向上、商品力の強化)
3. コンポーネント事業の強化(シリンダー、ブーム等)

◆トータルライフビジネス(TLB＊)戦略

1. 中古クレーン事業の強化推進
   - 国内及び海外の中古事業をタダノアイメスで一元的に強化推進
2. リユース新事業の展開(リニューアル、メンテナンス等)
3. グローバルネットワークの構築
   - ファウン(独)、タダノアジア(シンガポール)、タダノ中東事務所(UAE)の連携強化
4. 総合サービス事業の構築

＊TLBとは･･･

例えば、商品のライフサイクルをトータル的に捉えてリユース･メンテナンスなどに注力、ユーザーの課題解決のためのソフトの提供、消費財ポーションの大きい商品の意識的開発、更には消費財そのもののビジネス化に取り組んでいくこと。

(注)04年3月策定時と変更なし

No.1 and the Next.

参考資料(製品に関わる排ガス規制の概要)

No.1 and the Next.